

「スーパーシティ」構想について

平成30年12月14日

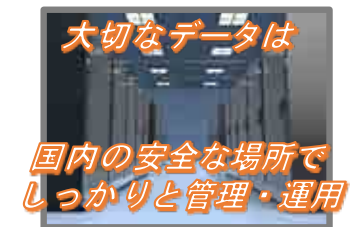
片山 さつき 内閣府特命担当大臣（地方創生）

- 世界の動きを踏まえ、10月23日の国家戦略特区諮問会議において、**安倍総理より**、第四次産業革命を体現する世界最先端都市を、先行実施する「**スーパーシティ**」構想について、**基本的なコンセプトを取りまとめるよう指示**。
- 11月26日には、「**「スーパーシティ」構想の実現に向けた有識者懇談会**」（座長：竹中平蔵教授）が**中間とりまとめ**を実施。
- 「**スーパーシティ**」では、行政手続の**ワンスオンリー**、**キャッシュレス**、**自動走行・自動配送**、**遠隔医療・介護**や**遠隔教育**などの取組を、**分野横断的なAIやビックデータの仕組みを活用することによって**、**都市に実装することを目指す**。

全ての行政手続を、
個人端末で効率的に処理。

エネルギー、上下水、リサイクル
などをコミュニティ内で最適管理。

全てキャッシュレス。
エリア内は現金不要。



(サーバーのローカライゼーション)

全ての医療・介護を
かかりつけから在宅で。

全ての住民・子どもに
世界最先端の教育環境を。

いつでもどこでも必要な
移動・配送サービスを提供。



- 物理的な都市インフラから、サービスを伴う情報インフラまで、統合的かつ最適な形で、都市に実装することが課題。その実現には、強力なサポート企業と、強力な首長・自治体によるサポートを得ること、更には、**住民合意など積極的な住民参画**とそれを前提とした**極力柔軟なルール作りを認める制度整備が成功の鍵**。
- このため、**実現すべき制度整備の詳細を、極力早期に固める**とともに、**Society5.0をはじめとする関係府省の取組と連携しつつ、実装すべきインフラ整備の内容の詳細を固め**、来年夏以降、エリアの選定・公募に向けて動き出す。

